



TITLE:

資本税と公平負擔

AUTHOR(S):

神戸, 正雄

CITATION:

神戸, 正雄. 資本税と公平負擔. 經濟論叢 1919, 8(3): 295-322

ISSUE DATE:

1919-03

URL:

<https://doi.org/10.14989/127505>

RIGHT:

經濟論叢

第八卷

第三號

(通稱第四十五號)

大正八年三月發行

論

說

資本税と公平負擔

神戶正雄

緒言 (一) 本研究の目的 (A) 本税の大勢 (B) 研究の必要 (一) 實際上的 (二) 學術上、(二) 本研究の物體、(三) 説述の順序

一段 本問題の爲めの先決問題

其一 資本税 (一) 資本税の本體 (A) 本税 (B) 附帶税、(二) 資本税の性質 (A) 名稱より見て (B) 内容より見て (一) 臨時的 (二) 財産沒收的

其二 公平負擔の要求 (一) 公平負擔要求の意義 (A) 此要求の根本義 (B) 其解釋 (一) 從來の其の區々 (1) 過激説 (2) 緩和説 (3) 折衷説 (二) 今後の大勢、(二) 公平負擔要求の重要 (A) 從來 (B) 今後及本來

第二段 本問題

其一 現代對後代關係 (一) 現代のみ負擔の辯護 (二) 其不當

其二 資産對人力關係 (一) 資産のみ課税の辯護 (A) 戰爭の利益に對する補償 (B) 軍務不就に對する補償 (C) 給付能力 (一) 異論 (二) 辯護 (二) 資産のみ課税の不當 (A) 其理由 (B) 補充税

其三 自然人對法人關係 (一) 自然人のみ課税の不當 (二) 其辯護

論說 資本税と公平負擔

- 其四 收益財産享樂財産關係 (一)併課の不當 (二)其辯護
- 其五 收益財産相互關係 (一)同等課税の不當 (二)其辯護
- 其六 評價問題 (一)評價難より生ずる不公平 (二)其辯護
- 其七 脱税問題 (一)脱税易より生ずる不公平 (二)其辯護
- 結論 (本論の要旨)

緒言

(一) A 平和第一年の議會に租税問題につき大波瀾を見ざる日本國民は洵に幸福なる哉。租税負擔より觀たる我邦の天下は實に太平無事である。之に引き換え歐米の天地は是よりして租税に就き大混亂をも生ずるの兆がある。敗れたる國は更にいはず、勝ちたる大國とても之につき大騷動を起さずには濟むまい。其一側とも見るへきは既に戦時中よりして戦後の租税として英國にて大問題となつた資本税の如きがある。其案に依れば戦争國債の全部又は一部を消却する爲めに、¹⁾一回的の資本税を或度以上大なる各人の財産に對し九分以上六割二分見當に取らうといふので、つまり財産の沒收を行はうといふ譯である。斯かるものは固より財産家にとりては非常なる苦痛で、到底大紛争の上でなくては通るまい。然りとて之を課しなければ、而も國債破棄を行はずとすれば、戦後には戦時中の二倍にも當る所得及超過税を課する外なきこととなり、其結果最高の處では所得の八割三分 (磅につき十六志七片) にも達する²⁾の重税を負ふこととなる。此も随分偉らい税で、其を永い間年々擔ふといふことになる、其よりか、苦しくても一度に思ひ切つて前記資本税を

1) Lawrence, A levy on capital. p. 59.

2) Lawrence, l. c. p. 72.

3) Pigou, A special levy to discharge war debt. (in The Economic Journal. June. 1918. p. 142).

選まうかといふことにもなる。茲に於て彼國にて目下之につき賛否兩論が盛に争つて居る。此は英國の事であるが、追て他國にても同様の問題を生じなくては濟むまじく(註一)否な獨、填匄にても既に已に問題になつて資本沒收の賛成者少からずといふことであり、佛國にても是より問題とならうとして居る(註二) (B) (i) 偕て斯かる極端税は多分我國にては起す必要なくて濟むと思ふが、併し其にしても此に現はれたる所の『資本重課』といふ一の兆候の見逃がすべからざるものがある。つて、此に於て日本租税の將來につき考慮するを要すると思ふし、(ろ) 又假令此が我國には實益なしとするも、今日世界に一の新問題として現はれた以上は、學問上之を傍觀するを許さぬ。之につき嚴正なる學術的批判を加ふるのが私共の任務でもあるから、暫らく之につき臆見を述べて參考に供さうと思ふ。

(註一) ローレンスは曰ふ。此資本税問題は單に國家的重要をもつのみならず、國際的重要を有つ。平和の克復さるるときに各の交戰國にて此が喧しき時事問題となるであらうと。ロジエーは曰ふ。諸多の學者は戰後に吾人の税制を改造しなくてはならぬと考ふる也。

(註二) アリストアは此財産沒收原則が英獨填匄にて既に重要な信者を得たるの點を示して、此資本税を佛國にて鼓吹して居る。

(二) として此資本税に關する問題は多い。其實行の成否其經濟影響の良否なども問題であるが、其等は序を追ふて研究することとし、茲には特に其の果して負擔公平に反せざるやにつきて研究しやうと思ふ。或はフークの如きは此公平については之が反對者もさう論じなかつた。之につき或説を考ふことは困難なりともいふが、實は決してさうでなく、可なり公平負擔の點よりの異

4) Lawrence, l. c. p. 10. Roger, Les impôt sur le capital. Introduction. p. 5.

5) Haristoy, finances d'après-guerre et conscription des fortunes. p. 121.

6) Hook, A tax on capital and redemption of debt. (Economic Journal. June.

論がある。今其を捉えて吟味し批評しやうと思ふ。

(三) 其れから之を論ずるに就いては先づ以て、議論の先決問題として此資本税の本體性質を明にし及び負擔公平要求の意義重要を述べ、然る後、本問題に移つて此税と公平負擔要求との關係を説かうと思ふ。

第一段 本問題の爲めの先決問題

其 一 資 本 税

(一) 資本税の本體 (A) 今日問題となつた所の資本税とは此に戰後の大公債負擔を整理する爲めに此際一回限り、或度以上の大さの箇人の財産に累進的負擔を課するものである。一回限りといふても本人の選擇により年賦にて納むることは許さるる(註三) 此税は餘りに小なる財産には課すべきでなく、自然適度の大きさを定めて其以上に課することとなるが、其には一千磅即ち一萬圓位に定めやうといふ考がある(註四) 箇人といふたが、此は多少範圍を廣めて團體にも課することを適當とするものもあらう。併し夫の營利會社の如きにつきては、會社にて課せずむしろ單に株主社員之處で取らうといふのである(註五)。而して其課税の物體となる所の財産は動不動を問はず、資本財産と享樂財産とを問はず、凡へての財産に課するといふから、資本税といふ名稱は實は適切でない(註六)。尙ほ人的能力も其收益から還元して之に加ふることが出來、又之を至當ともいへるが(註七)、併し之を除外するといふ考もある(註八)。(B) 兎に角本税に附帶して、努力所得に對し現在所得税を拂ふ凡べての人に、其生存の殘年の間に附加的年税を課することが可能である。⁷⁾

7) Pigou, l. c. p. 147.

(註三) アーノルドは例之此税を十六の半年賦にて即ち八年間に拂はしむることが出来るといひ、ビグーも相続税の場合の如く年賦支拂の選擇を與ふる必要であらうといふ。⁸⁾

(註四) アーノルドは一千磅以下の小資本家全免の案を假定す。⁹⁾

(註五) ローレンスは曰ふ。一國の富は(1)國家の富(2)地方團體の富(3)制體の富(4)私人の富に分る。其中(1)(2)は課せられない。(3)は各項別に考察すべく、一部は課せられ、他部は課せられないことなるべく、(4)は當然課せらるる。併し其課し方は直接個人に課せらるることなるべく、會社其のものには課せられないことなるべしと。アーノルドは此税は箇人の上に課せられ、株式會社には課せられず一各會社の資本は株の評價にて課せらるべしといふ。¹⁰⁾

(註六) ローレンスは曰く、此に資本といふ詞は一般に教科書に用ゐらるる意味ではない。此が所得を生ずる否とを問はず、凡へての富を含む。隨て資本の代りに富を用ゆる方が良かつたであらう。一即ち所得を生ずるもの(例之、土地、工場船舶、鐵道及放資)たるを、單に人的のもの(例之家具、寶玉、娛樂用馬、自動車及衣類)たるを問はず、箇人及團體所有に屬し得る凡へての物を含むと。スコットは此が有形資本のみならず、無形資本にも并に問々消費資本といはるるもの(例之家具、衣類、寶玉等)にも適用さるべきものと解さるべしといふ。¹¹⁾

(註七) ビグーは曰く、公平の觀察點よりしては人の腦は恰も工場又は家屋と均しく特別税の目的の爲めに課せらるるに適する。一嚴格なる公平は腦力の資本價值が通例の物質的資本の傍に置かれ、一緒に特別税の基礎として扱はるることを要求する。¹²⁾

(註八) ローレンスは此には努力所得の還元價值を含ますといふ。スコットは人的努力により得らるる所得にも適用さるべきレビーを計畫することは容易ではない。其が結局眞のレビーではないこととなり、年賦による支拂の制度となり、即ち結果に於て努力所得に對する特別所得税となるべしといふ。¹³⁾

(二)資本税の性質 (A) 此がタキスともいはるるが、¹⁴⁾ 諸多の人によりレビーと呼ばれて居る。¹⁵⁾ レビーといへば税とは別のやうにも思はるるが、用例からいふと必ずしも別でない(註九。(B) 然らば斯か

8) Arnold, A capital levy-The problems of realisation and valuation. (Economic Journal. June. 1918. p. 161.) Pigou, l. c. p. 150.

9) Arnold, l. c. p. 163.

10) Lawrence, l. c. p. 60. Arnold, l. c. p. 163.

11) Lawrence, l. c. p. 9. 58. Scott, Some aspects of the proposed capital levy. (Economic Journal. Sept. 1918. p. 248.)

12) pigou, l. c. p. 145.

13) Lawrence, l. c. p. 58. Scott, l. c. p. 248.

14) Hook l. c.

る臨時一回的に財産を沒收するものが税とせられても良いかといふと、(イ)實際租税には經常的のものが多く、經常的ならざれば税でないといふことはなく、税に臨時的のもの行はれ得る。¹⁶⁾故に斯かる一回的のも税といふて良い。(ロ)又税は普通の状態の下にては所得にて拂ひ得る度に止まるべきではあるが(註一〇)、非常の場合には財産元本を侵すことも認めらるる(註一一)。からして此戦後の大負擔整理を斯かる税に依らざれば非常に堪え難き他の税に依るの外なしといふ苦しき立場をも斯かる非常の場合と認めて、元本侵蝕を承認すべきである。之を税として良い。尤も從來學者が其にて非常の場合と見たのは寧ろ斯かる戦後の場合ではなくて、戦争當時、敵我前に在るの時を見て居る(註一二)が。併し此度の戦争其ものが有史以來の無前例の大戦争で、此戦後の公債負擔が異常であるから、之をも非常の場合として認むる新解釋を開くのは敢て不當でない。

(註九) ショーンズが擧げた租税を表はすべく用ゐられた詞の表の中に、レビーといふがある。又彼によるゴッパスも之を用ゐたといふ。¹⁷⁾

(註一〇) セリグマンは曰く、租税に於ける能力の標準は財産より產物、收入又は儲に移つた。——財産税の不當なのは此が貯蓄に對する罰金なるが故ではなくて、財産が能力の標準でないからと。ホルグットが財産の高さのみにては所得の高さ及課税すべき給付能力に對する結論を許さないといふのも同趣旨である。又ニツチは殆んど到る處に、近世國家の立法が課税の標準として資本ではなくて所得を取るの傾を有つといふ所であるといふ。¹⁸⁾

(註一一) (イ)斯かる非常財産税を認むるは例之、ロツシア、彼は曰く、規則正しく繰返さるる所の租税を拂ふべき能力が自由所得の大きさに係るが如くに、臨時の一回的の租税支拂の能力は處理すべき財産の大きさに係る。フリークも亦曰く、嚴格に流動的なる經營は社會の收入の上に於ける年々の税によつて應ずるを適當とし、其目的又は必要が社會の永久的利益に一層

16) Eheberg, Fw. 9 Aufl. S. 189. Heckel, Lehrbuch d. Fw. I. S. 143. Cossa, Grundriss d. Fw. S. 73. Rau, Grundsätze d. Fw. 5 Aufl. I. S. 446. Staatsmann a. D., Fw. S. 211.
17) Jones, The nature and first principle of taxation. p. 247. 250.
18) Seligman, Essays in taxation. 8 ed. p. 57. 50. Borchert, Fw. S. 116. Nitti

關係する異常なる經費はむしろ資本經費に屬し、國家の資本財源より應ぜらるべきである。¹⁹⁾

(ロ)むしろ反對意見を懷くは例之エーレン、彼は曰く、實際的財産課税の實現は租税制度の今日の發達度にては唯可能の少いものである。一方には吾人の今日の國に於ける公信用の發達が非常なる需要を充たすが爲めに臨時の財政方便を齎すから――そして他方には斯かる財産税に對して必要な國民的成熟の前提たる道義的要素が今日にも將來にもないから。匿名政治家も亦いふ、今日に於ては此場合臨時財産税は最早現はれないであらう。何となれば國家の非常なる一時的貨幣需要は容易に起すべき公債によりて最良く充たされ、此が漸次に諸多の既存税の收入増加によりて償還さるることを通例とするから。²⁰⁾

(ハ)財産元本侵蝕を認むるも之を税と爲さざるはウンペンバツハ、彼は曰く、財政が國民財産よりの元本を使用することは決して排斥すべきものでない。――併し財産元本の税は原則上よりいへば一の税でない。單に租税の名を持てる財政收入方便で、其原則は單に國庫の特權に存するものである。²¹⁾

(註二二) 例之エーベルヒは斯かる實際的財産税は國家の經常收入を成すことは出来ないで、唯だ凡へて他の方便の斷えたる非常困難時にのみ課せられ得ることは證明を要せずといひ、ヘツケルも亦た、此國民經濟上にも實際的なる財産税は、唯だ臨時の必要及非常なる急迫時にのみ取らるるを得といひ、パスティーブルは社會の自由所得を吸收し及其集積せられたる富の額を減するが如き重き税は國民的危機の外何もものが辯護しないであらうといひ、ロツシアは最健全なる國家にても危機に進むことがある。特に對外的危機によつてである。其場合租税が純國民所得の限界内にては不十分で、むしろ財産元本に深き侵蝕を生ぜざるへからざることをなるといふ。更にブアイファアは財産税は通例は採用せしめない。唯だ臨時税として特段困難の時にのみ採らるるといひ、ラウは非常に増加したる國費の時に一般財産税が短期間の税としてむしろ辯護せらるるといふ。²²⁾孰れも戰時を見て居る。

其 二 公平負擔の要求

論 說

資本税と公平負擔

第八卷 (第三號)

七) 三〇一

19) Roscher, Fw. 5 Aufl. I. S. 421. Hook. I. c. p. 169.

20) Cohn, Fw. S. 483-484. Staatsmann a. D., a. a. O. S. 276.

21) Umpfenbach, Fw. S. 159. 160.

22) Eheberg, a. a. O. S. 281. Heckel, a. a. O. I. S. 410. Bastable, Public finance.

(一) 公平負擔要求の意義 (A) いふまでもなく此要求は租税原則の一たる公正原則の要求で、其は各人の給付能力に適應するの要求である。其力の存するだけにては凡へての人に又其大小に應じて相當に負擔せしむへしといふことである。其結果としては大財産家は小財産家よりも相對的にも大なる負擔を爲すへきこととなり(累進)、資産所得者は勤勞所得者よりも相對的に大なる負擔を爲すへきこととなる。然るに其の原則上、相對的にも大なる負擔といふても、實際に當つては如何なる度に於て其率を増減するやに確固不動の標準がなく、隨て各人々の主觀的狀態に依つて異なることになるが、其は兎に角として其當時に於ける時代思潮により、又其時其處の客觀的事情又は必要によつても、其適當とせらるる差等に大小を生ずる所である。要するに彼の原則は本來其適用上に屈伸力がある。(B) 然れば(い)從來學者によつて多少見方を異にし、(1) 或はワグナーの如く租税には財政上の目的の外に、社會政策上の目的があつて、此にては租税によつて貧富の懸隔又は國民的所得及財産の分配を調整すへし(註一三)といふが、其からいへば租税にて、うんと大所得又は財産者を重課するを公平とすることになる。(2) 然るに之に對して其は亂暴だ。租税に斯かる目的があつてはならぬ。其は却つて民主主義にも反するといふがある(註一四)。處が其主張者と雖も矢張り累進税や資産重課を認むることになるから、結局ワグナー説に一步近づいて居る。彼が如き意味にて民主主義を破るとか、私有財産を不當に侵すとかいふことを避けやうとするならば、一切比例課税にでも行くより外はない。其に行かざる處に若干の社會政策觀が潜むといふものである。(3) 或はワグナーの租税による分配調整を否定しつつ、社會共同生活の必要及利益に従ふの

要求を以て、租税の社會政策上の意義とするがある(註一五)。此に至ては意味の取りやう次第で、廣くも狭くも解せらるる。或は斯かる詞の方が事情に應じて最良く屈伸し得るので、恰も此場合に適當かも知れない。(ろ)何れにせよ今日の時世、特に此大戦後には貧富の懸隔が一層大となつたといふ客觀的事實があり、之を見る所の一般人の頭にも大體從來よりも一層、民主々義的になつて來て居るといふことがある。此に於てか夫の可動的にして屈伸力ある公正原則の適用は從來よりも一層多く、大所得者并に資産所得者を重課することとなる外はない。其度合は國により多少異なるではあらうが、大勢は兎も角其に在るを疑はない。

(註一三) ヲグナーは租税に於て純財政上の目的の外に、尙第二の社會政策的目的が區別され、且つ定めらるることを得る。即ち其は國民所得及財産の分配に對して調整的に干渉し、隨ふて自由交通に於て行はるる分配の變更が生ずるが如くするの目的であるといふ。²³⁾

(註一四) ロジエーは曰く、租税によつて財産の不公平を匡正すべきものでない。國家は戰敗國に於ける戰勝者ではない。如何なる權利に基きて國家が或者に與ふる爲めに他の者より取ることを得るや。其を爲すせば、其は自由且つ健全なる民主主義と調和すべからざるものである。——社會は社會に有害なるべきものを止めなければならぬ。感情及欲望に耽ることとなつてはならぬ。蓋し所有權は社會團體の爲めに最重要且つ最感し易き機關である。此微妙なる機關への少しの損害も團體全體を危險の地に置くことになる。で人格の獨立の如くに、財産の獨立もが保障されなければならぬ。²⁴⁾

(註一五) 例之ヘツケルは曰く、租税の社會政策的職分に二義がある。其社會政策的機能が第一には租税制度が社會共同生活の必要及利益に従ひ、社會的公正の要求及文明發達の要求に従て定めらるることと意味することが出來、第二には國民所得及財産の他種の分配、隨て各私經濟の所得使用に於ける調整的影響を意味することが出來る。——社會問題は此第一方面のみ現はれて差支ないもので、租税にては此が唯だ與えられたる租税負擔の分配についてのみ決定に來り得る。此にては單に

23) Wagner, Fw, 2 Aufl. II. S. 207.

24) Roger, l. c. p. 9. 10.

給付能力ある箇人經濟の一層大なる負擔、弱き人の相當なる負擔輕易、大にして有基的なる所得の一層大なる課税、小にして無基的なる所得の相當なる増徴、下級者に對する消費税の負擔を所得財産及交通税の形に於ける財産課税の相當なる税率によつて相當に平準することゝ理解するを得る。之に反し第二義に於ける租税の社會政策的任務は排斥すべきものである。

此が租税に全く異様なる目的を歸することとなるであらう。此機能には租税が全く相當しない。

(二) 公平負擔要求の重要 (A) 由來租税の原則中に就き何れに重きを置くかは學者により態度同一でないが、併し此公正原則に重きを置く者がむしろ最多い。或は之を第一位に置き(註一六)、或は之を唯一原則とする者さへある。(註一七)而して其の見解の區々に出るのは學者の思想傾向にもよるが、又一には知らず識らず學者が當時の時勢に影響せられて居るのにも因る。例之夫の學者が一時特に公正原則に重きを置いたのは、當時の社會に不公平の大なりし時弊に顧みた所が多かつたやうであり、其後財政々策的原則に重きを置くに至ては、軍國主義的帝國主義的國策傾向に影響せらるるものが多く、特に國民經濟的原則に注意するに至ては其經濟界の不況に促さるる所が少くない。斯かることは自らの間に影響さるるので、學者も人間である以上は、其時代より超越することが難い。(B) 此點から推せば、戦後の世界では軍國主義が没落し平和主義が盛んになるだけ、又民主主義が興るだけ、何よりも公正原則が重く見らるることとなるであらうと想はる。又本來から考へても、道義が人生の最高の標準であるから、斯くなるのも不當ではない。今私が資本税を批判するに當りて、先づ公正原則より批評しやうと試むるのも、實は此原則の本來の高き價值并に今後の時勢に於ける其重要を考慮するからである。

(註一六) アダムスミス、ホーリユー、ミル、ニツチ、ウンプエンバツハ、ラウ、ロンシアア、ブアイフアア、ホツク、ヘル
フエリツヒ、コンラード、エーペルヒ²⁶⁾

(註一七) コーン、フナツケ、フイスチング²⁷⁾

第二段 本 問 題

其 一 現代對後代關係

(一)現代のみ負擔の辯護 (現代對後代關係の問題は國費負擔に關する一の道義上の問題ではあるが、租税の負擔公平原則の適用ではない。租税の公正原則は與へられたる租税必要額の分配の公平に關する要求である。通例は此意味にて論せらるる所であるが、併し進んで考ふると、此現代對後代に於ける負擔關係の問題も一の廣き意味に於ける公正原則の適用といへないことはない。其が矢張り租税の分配に關する問題である。即ち現代對後代といへば租税か公債かといふことになるが、其公債といふのは結局後代の租税によるの負擔に外ならない。其公債元利はつまり後代の租税によつて充たさるることになる。故に又右の現代對後代關係は現代の租税に依るか後代の租税に依るかといふことになり、異りたる時に於ける租税の分配の問題といふことになる。異りたる時といふても、時か負擔するのではなくて、つまり異りたる時に在る人が負擔する即ち矢張り異りたる人々の間の租税負擔の分配といふことになる。其に於て公平なる負擔の行はるることが望まじきことはいふ迄もなきことである。で此は夫の通例擧げらるる公平負擔原則の適用では

26) A. Smith, *Wealth of nations*. Bk. V. ch. II. Pt. II. Beaulieu, *la science des finances*. 5 éd. I. p. 139. Mill, *P. of P. E.* Bk. V. Ch. II. § I. Nitti, *l. c.* p. 396. Umpfenbach, *a. a. O.* S. 16c. Rau, *a. a. O.* I. S. 390 ff. Roscher, *a. a. O.* I. S. 223. Pfeiffer, *a. a. O.* I. S. 88. II. 15. 62. Hock, *öffentlichen*

ないが一の公平負擔の問題故、此に序を以て之に論及するのは別に不都合ではあるまい。併て此戦争の終熄した時に、其當時の財産状態に應じて戦費負擔の繼承たる公債負擔を負擔し盡してしまふことが正當であるか何うか、といふことに就ては先づ以て之を肯定する説がある。即ち其に依ると戦争の如き異常の出来事に依つて負擔の基礎が平時に於ける所得より財源に變せざるを得ざるの故に、此戦後直ちに特別なる一回的財源負擔によつて戦争債を消却するを正當とするといふのである。そして其の却つて戦時中には戦費を充たす爲めに所得に依るの外なかつたのは、當時國家の必要とするものが財源ではなくて、むしろ流動的の物であつたからである。然るに今戦争の終熄するに及びては最早國家の必要とするものは戦時に起されたる公債といふ財源（人民にとりての）に外ならぬ、随つて此財源に應じて戦費を負擔せしむるといふことが此に初めて行はるることになつたし、又之を行ふのを正當とするといふのである（註一八）特に又問題となる所の公債が内債なる以上は、之を拂ふ爲めに税を課するに於て、現代が現代に向つて拂ふに止まり、現代が格別の負擔を重ねる譯でなく、現代が後代の負擔を特別に負ふたといふことにはならないといふのである（註一九）

（註一八）ピグーは曰く、戦争の如き異常なる出来事に於て、基礎が所得の流より財産に變ぜらるべきではないか。勿論戦争の行進中には當時の必要としたるものは所得より出されなければならぬ。如何となれば當時の財源の大量が直接軍事に必要でなかつたから。（然し今日戦争終熄後となりては、政府が國內の財源を利用し得ることになつたによつて最早）戦争に依つて生じたる公債を拂ふために戦後直ちに特別資本税を課することの公平なることが絶対に許さるること。²⁸⁾

(註一九)

ピグーは曰く、内債に關する以上は、現代が之を拂ふ爲めに此特別税を設けたからといふて、此が然らざれば未來の時代によつて拂はるべき費用を自らの負擔としたことではないであらう。²⁹⁾

(二) 其不當 論者は戦争の爲めに負擔の基礎が所得より財源に移つたことを以て本税の理由とするが、其基礎が財源のみになつたといふのでないことは論者も認むる所であらうし、特に其基礎が財源にも行き得ることからして、直ちに現代の財源のみに行くことと斷定することは出來ず、其と共に未來の財源并に所得にも行き得るの餘地を存する。そして戦争の影響が現代限りでなく後代にも及ぶといひ得る以上は、現代の財源のみの負擔とせずして、後代の負擔としても若干残すことが寧ろ正當と考へらるる(註二〇)。既に負擔を後代にも残すことが正當なりとするならば、假令現代に於て凡へて負擔し得ることも、之を負擔すべきものではない。若し夫し内債に關する以上は、其の支拂の爲めに税をとるのは、現代が現代に拂ふに止まつて現代の特別の負擔でないといふに至つては、誤つて居る。實際其が現代に於て生存する人々の全體としては別段の負擔でないにしても、其中の人によつては爲めに負擔を重くさるることにはなる。其は如何に斯くならざらんことを計つても駄目であつて、或税を設るときに於ける避くべからざる一般事である。又全體としても特段なる施設を行へば若干の費用の負擔を免れない。現代が現代に拂ふに止まるから現代の特別負擔を加へぬとはいへない。假りに其方は大したことでもないとしても、其が爲めに後代の負擔を取去らなかつたとはいへない。現代が戦争債を全消却しないで後代に残すことは何としても後代の負擔たるを免れない。其よりして後代が若干の損害を受くるを免れない。又此點は實は論

29) Pigou, l. c. p. 137.

者自ら認めて居る程である(註二一)。要するに戦争債は一部は後代にも残すべきものである。唯だ其程度割合を如何にするかといふことは到底精密に指示するを得るものではない。が兎も角原則上には斯の如くにいひ得る。

(註二〇) 之につきスコットは英國民の最大事なる自由の防禦が現在及直ぐ後の時代の双方に共通の利益なることは争はれない。——此故に實質的負擔が現在と將來との間に分割されるべきが唯だ正當のやうである。資本税案は費用の將來の分前たるべきものより、其將來の所得を免することを目指す目的とするだけに於ては誤つて居るといつて居る。³⁰⁾
尙ほフックは現戦争の費用は(1)國の現存人民の人的幸福を防禦し又は改良する目的(2)將來の人民の爲めに、然らざれば彼等が享得ざるべき幸福状態を保全する目的(3)……保護し、其の敵の捕獲又は被擄より保全する目的をもつとし、(1)と(2)とは戦費の一部が三代に亘つて拂らはるべきことを示し、(3)其殘額が國の現在の富より即ち資本税の形にて應ぜらるべきことを意味するといふが、彼の曰ふ如くに戦費の負擔を分別すべきやには疑がある。³¹⁾
(註二一) ピグーも社會が巨額の負債を其成員の或ものに負ふといふ事實が直接に幸福を減せずとも、間接に之を減じ又は減ずることあるべきものであるといふて居る。³²⁾

其二 資産對人力關係

(一) 資産のみ課税の辯護

A) 戦争の利益に對する補償 資本税に於て資産のみ課税することとなり、人的能力を免するに就き公平か不公平かといふことが争となる。之に對し其を公平に適ふといふ風に見解があるが、其の第一は、財産所有者が特に此戦争の力により保護を受けることが多かつたから、一般的負擔の外、特に資本税に依る別段の負擔を爲すのも當然だと見るものである(註二二)

30) Scott, l. c. p. 257.

31) Hook, l. c. p. 169.

32) Pigou, l. c. p. 138.

(註二) アルストアは曰く、戦費は凡ての人民に有功に働いた。嘗に吾々の權利及吾々の國民的威嚴を防禦する爲めに有益であつたのみならず、此國の物質的資本の凡てのもの、防禦の爲めに有益であつた。——所有者階級は佛軍隊によつて第一に防禦せられ保護せられた——然れば所有者階級が戦費の決算に於て大に貢獻することが正當である。⁸³⁾

B) 軍務不就に對する補償 資産のみ課税せらるるについての辯護の第二は資本税を課せらるる人の範圍が主として四十五歳以上の老年者階級で、其が二十歳以上四十五歳までの若年者の約六倍の資産を有ち、前者は軍務を免れ、後者は軍務に就いて居るから、前者に主として課せらるる所の資本税は臆がて後者の軍務負擔と補償せられ平準せられて公平を見ることがとなる。特に又此資本税の外に、之に附帶して人的所得還元價值に對する年賦税をとるとしても、其は資本税に比すれば極めて小額のものに止まり、殆んど其十分一位のもので、之を止めにしたからといふて大なる不公平といふことを得ないといふのである(註三)。

(註三) ビグーは曰く、異りたる年齢に屬する人々の間の資本の分配より出發すると、相續税統計よりして實際此國の有らゆる物質的資本が二十歳以上の人々によつて所有せらるること、更に此等の人々の殆んど三分の一を成す所の四十五歳以上の人々が全體の殆んど四分の三を所有すること、隨ふて四十五歳以上の代表的人士は二十歳と四十五歳との間の代表的人士の六倍だけの物質的資本を有つことが推理せらるる。然るに肉體上の力に於て老年者を超ゆる所の若き人々は其肉體力を戰爭に向つて盡した。而して老人は之を免れた。で此老人が若き人を其財力に於て超ゆるといふ事實が、主として軍務より免れたる人々に歸する所の資本税によつて平準が一部得らるることを示す。——又恐らくは所得の全體の四分三が物質的資本に屬する。又最大の人的所得は老人に屬する故、之を還元すべき年数は少くして可である。例之平均十年とす。之を五分に還元すれば現存無形資本の價值は現存物質的資本の價值の十分一位となるであらう。——資本税より人の腦力を免除すること

論 說 資本税と公平負擔

とは物質的資本の所有者の邊へき負擔に大した差を爲さないであらう。——此計算が正確に近きものとするならば、腦力資本の免ぜらるることに依る資本税の不公平は小なるものである。³⁴⁾

(C) 給付能力

(1) 或は此資本税に於て小なる資産を有つ者が小なる人的所得者と共に免税とせらるるの良いとしても、人的所得者の中に就きて其高級者例之、醫師辯護士支配人等になると頗る大なる所得を擧ぐるに拘らず、之を免除するのは不都合といふ者がある。³⁵⁾ 其は一體、人的所得が資産所得よりも給付能力の少いといふのは人の老後死後等の心配に對する用意を要するといふ點にあるのに(註二四)、右いふ如き人的所得者は収入も大で斯かる用意を爲すの餘力も大いから之を宥恕する理由はないといふのである。(2) 更に特に英國では所得税に於て既に資産所得を勤勞又は努力所得よりも重課することの斟酌されて居るのに、其上、資本税にても之を斟酌することとなるのは二重であつて、餘りに其斟酌が過ぐるといふ者がある。³⁶⁾ (1) 併し兎も角、此資本税に現はれた所の資産重課といふことは給付能力の原則上、頗る廣く、殆んど一般に認めらるる所ゆへ(註二五)其は承認するとして、(2) 偕て論者のいふ高級人的所得者免除を不當とする論據は當を得ぬ。元來資産所得を勤勞所得よりも重課するといふのは、勤勞所得には死後老後失職等の用意を要するといふ爲めではない。其れだけなれば、勤勞所得者も問々恩給扶助料制度によつて十分保障されて居る。却つて資産所得者の方に於ける其財産の價值并に収入の動搖が一層烈しいといふこともある。例之、有價證券の値は屢々下り、營業狀態は常に變動する。土地家屋にしても時に大損害を受くる(註二六)。で其の資産所得が勤勞所得よりも一層給付能力の大いといふのは全く資産所

34) Pigou, l. c. p. 145-6.

35) Lawrence, l. c. p. 80. Roscher, a. a. O. I. S. 423. Walcker, Fw. S. 55.

36) Lawrence, l. c. p. 79.

得は眠て居ても所得が擧げらるるのに、勤勞所得は或努力を拂はなくてはならぬといふ處に在る其の爲めに所得者の所得に對するの評價、隨つて租税に對して感ずる苦痛の度合が異るといふことに理由を求むべきである。既に夫の差等課税の理由を此に置くこととすれば、高級人的所得者の免除も必ずしも不當でないことになる。尤も實際には假令彼等が人的所得の關係からしては此税を免せられても、其大なる所得を以て自然、財産を買ひ取つて持つことになり、其點よりして資本税を課せらるる可能もあつて、全然夫の税を免るることにはならぬであらう。が兎に角人的所得者たるの點からしては彼等も亦給付能力の割合に小なるものと認めらるべきものである。

3 若夫れ所得税にて既に差等課税が行はるる故、此にて更に之を行ふは重複といふ非難に至ては彼と此とは設定の動機も異り、彼は流動的經費の爲めにし、此は一回的經費の爲めにするものであるから、(註二七)兩者を別々に考察するが至當であり、隨ふて彼に於て既に差等課税の行はれて居ることを別として、單に此につき差等課税を考へて良い。4 尙ほ其外に此給付能力の點からして、今度の戰爭の爲めに資本家の間に大なる富を得たものがあるから、此に對して此資本税を課するもの當然であり公平であるといふ見方をする者もある。

(註二四) 此理由より差等課税を説く者は少くない。例之、ロツシアは曰く、同一所得が頗る異りたる經濟的重要を供し得る。特に相續し得べく生涯保證されたる所得(有基的なる)と老年、疾病、失職により危ふくせられたる人的所得との間に區別されなければならぬと、コーンは曰く、此(差別課税)は財産に基く所得の租税力に其一層大なる安全と永續性の爲めに、人的所得の租税力よりも一層大なるもの也といふ殆んど争ふべからざる考に基くと、シエフレーも亦た曰く、無基所得を宥恕する主理由として、今日は無財産所得たる租税主體は老年及死後の爲めの用意を蓄積しなくてはならぬのに、財産所得を

有つ者は然うでないといふ考が行はるるを、彼は別の處に於ても、勞力所得を財産所得に比して宥恕するのは、老年の爲めに地位相當の用意の準備金(財産所得にては既に財産其のものにて與えらるる所の)が残さるべきことよりは外に理由がないといふて居る。³⁸⁾

(註二五) 此資産所得重課につきては夙にアダムスミスが之を認めて居る。曰く、土地の地代と土地の普通の借貸とは、所有者が多くの場合、或注意又は彼自らの注意なくして享受する所得の種類である。此が賛成者擧げて數ふべからず。例之バステープル、ワルカー、ウンプエンパツハ、ホルグト、コンラード、ヘツケル、ワグナー等の如し。³⁹⁾ 尙ほ財産税が有基所得重課として働くことにつきては、エーベルヒ、ヘツケル、ホルグト等參照。⁴⁰⁾

(註二六) シュフレーは曰く、凡へての勞働所得が勞働所得として小租稅能力であるのでない。自分及其遺族に對して恩給權ある高き役人の所得は少くとも、利子の低下、資本喪失に曝されたる中等の利殖者階級又は凡へての變動に脅かさるる營業者の所得と同位に有基的である。⁴¹⁾

(註二七) ローレンスは此資本税と所得税との間に五の差異があるといふ即ち(一)先づ資本税は放資に限られないで、所得を生ぜざる人的財産にも及ぶ。例之私有自動車、馬及馬車、寶玉、家具等である。(二)は全く彼等自らの努力によりて得うる所の職業者又は營業者の所得には課せられない。(三)には資産所得の年々の税の如く、資本税賦課後に生じたる貯蓄には課せられない。(四)には所得税とは別異に累進させらるる。(五)更に箇人の納稅者の觀點よりは二税の間に類似があり得ることも、國家の觀點よりは大きな差異がある。若し國家が不勞所得に高き税を課することに依つて其大公債の負擔に應ずるならば、頗る永き時の間、國家が重き負債を負ふこととなり、其人民は租稅負擔を避る爲めに外國へ往住せんとすることとなり、そして新來住者は少くなり、通貨膨脹が繼續し物價が高位に止まるであらう。反之、資本税の方法によりて公債の全部又は一大部を拂へば、國家が全體として其國の財産の一部の所有者となるべく、其税は比較的輕くなるべく、通貨膨脹は消失すべく、物價は下るであらう。此故に此國は其將來の人民の爲めに誘惑的の國となるであらう。⁴²⁾

(二) 資産のみ課税の不當

(A) 偕て併し乍ら論者が財産が特に戰爭によつて保護されたるの故に、特

38) Roscher, a. a. O. I. S. 400. Cohn, a. a. O. S. 482. Schäffle, Steuern. A. T. S. 281. Derselbe, Steuern. B. T. S. 116.

39) A. Smith, Wealth of nations. Bk. V. Ch. II. Pt. II. Art. I. Bastable, l. c. p. 325. Walcker, a. a. O. S. 66. Umpfenbach, a. a. O. S. 175. Borgh, a. a. O. S. 95-6. Conrad, a. a. O. S. 15. Heckel, a. a. O. I. S. 187. Wagner, a. a. O. II. S. 456.

別の資本税可なりといふのは、今日の租税根據に關する説明に適はない。租税は保護に對する報償ではなくて、給付能力に對し之に應じて課せらるべきものである。戰爭によつて財産が特に保護されたりと見るべきものでもなく、戰爭に依るの保護からいへば人も財産も區別あるを得ぬ。若し夫れ資本税を軍務不就の對償とするに至つては、四十五歳以上と以下とを區別して、四十五歳以上の者が資本を多く有つにせよ、其關係は精密でなく、此年齡の如何を問はず軍務に就かざる者にも資産なく隨て資本税を負はざることとなるがあり、軍務に就ける者にも相當の財産を有するがあり隨て資本税を負はざることとなる者があるとするならば、此補償といふことは當らざることとなる。特に若も其軍務に就かざる人の負ふ所の資本税にしても、其財産が老ひたる所有者の爲めよりはむしろ其相續者の爲めに存することを考ふるに於て、其相續者が軍務に就けるものであるとすると、補償の趣旨からいへば、其に資本税を課すべからずといふこととなり、其の課否を決することが六つかしくなる(註二八)。で此は資本税には考察せぬが良し。軍務に就ける人に對して優遇するといふならば、其は此資本税を離れて直接に考究するのを選むべしとする。其れで此税にて資産のみを課税するの根據は之を給付能力に求むるの外ない。そして其は資産所得重課の理由に求むべきである。其事は正しいが、ただ其につき戰爭の爲めに資産階級が特に富を増したから此税を設くるといふのは當を得ぬ。其からいへばむしろ戦前と戦後とを比較した財産増價税をとるべきである。之を資本税といふやうな一般に資産に課する税で取つては、特に戰爭によつて富を増さざりし者は迷惑至極で、全く不公平なるものとならんければならぬ。偕て又此資

本税を資産所得重課の理論から見ると、資産のみ課するのでは不満足、隨て不當といふことになる。人的所得に對する特別税を伴はなければ不公平といふことになる(註二九)。B) 此に於てか資本税に附帶して、人的所得も其を還元して得たる金額に對し年賦税を設けることになるが、併し其の賦課が決して容易なものでないことは認めなくてはならぬ(註三〇)。

(註二八) ミツチエルは曰く、ヒグーが四十五歳以下の全人民と軍務者とを同一視するも、此が或眞の値を有つには餘りに不精確である。若も歸還兵の財政上の負擔を軽くすることが公平にして實行すべきものであるならば、一層直接なる方法が見出さるべきである。スコット亦曰く、此が全體上疑はしき基礎の上に立つ。軍務に就ける人が戰爭公債の大なる應募者であつた。彼等にして財産を有つ者は屢々大額の應募者であつた。彼等の財産及貯蓄が此資本税を課せらるべきや、或は免ぜらるべきや。若も此が課せらるるとすると、此説の全原則が破るることとなり、若も課せられないこととなる。此税の課せらるべき富の中より、頗る大なる額が排除されなければならなくなる。又此見解は相續及遺言相續を考へない。財産を有つ老人及老婦人は通例、其を或若い人の爲めに保存し、前者にさりては資本税の賦課は比較的小事件である。何となれば其感すべき時が比較的短いから。斯くて眞の負擔の大部分は其相續人の上に在るであらう。其の中で男子たるものの大多數は軍務に服した。併し其半分又は半分以上の受益者は婦人であるといふこともいはる。而も彼等の相續の要求を拒むか得ぬ。何となれば彼等には士官及其他の軍務に就ける者の若き寡婦で、頗る多くの場合に乏しき恩給にて小供を養育せざるべからざるものを含むから。更に獨逸軍が病院船を沈め且つ病院をも攻撃したる以來、犠牲の最高度を示す所の戰爭の危險が看護婦及戰場に使用されたる他の婦人にありたることを疑ふを得ない。

(註二九) ミツチエルも此點より此税を非難す。曰く、此提案は資本的富のみを税し、如何に大なりとも、資本に基かざる凡へての所得(人的)をして税を免れしむる。——何故に人的消費に達し得べき均等の所得(租税を拂ふべき均等の能力)を有する二人が別異に取扱はるべきや。單に凡へての租税制度に避くべからざる轉嫁的不公平を以てのみならず、一階級に全負

43) Mitchell, I. c. P. 273. Scott, I. c. p. 255-6.

擔を投じて他階級を全免するやと。スコットは曰く、人的努力よりの所得が之に半賦を賦課し徴収するの困難なるか爲めに此提案より除外されるのは不公平である——若も戦争が凡へて當時の租税によつて金融されたならば、此等の所得（人的所得）は實際其拂つたよりは一層高き所得及超過税を拂つたであらう。然るに此資本税の爲めに、彼等が資本税なかりしならば資ひたるへき租税を免るることとなる。此は不公平である。⁴⁴⁾

其他、財産税に關しても屢々此種非難が行はる。即ち其の人的所得を漏らすことが難ぜらる。⁴⁵⁾

(註三〇) スコットは此資本税の場合に於ける賦課及徴収の困難は頗る大なりといふ。其他財産税につきても同様の非難が行はる。例之、ブアイフアーは曰く、各人の人的營利力を如何に見積るべきや。人は如何にして資本と勞力といふ異りたるものに對し一の標準を見出し得るや。此に於て近き解決に導き得る唯一の方便は之を所得によつて見積ることである。併し此によつて財産税が事實上、所得税に變ずることになるを、匿名政治家は曰く、人が此人的營利力の爲め人工的方法にて相當なる財産元本又は資本を定めて課税すべきものとしやうとしても其は殆んど不可能であらうと。⁴⁶⁾

其 三 自然人對法人關係

(一) 自然人のみ課税の不當、此資本税では前にもいふ如く自然人に課せられて、會社自體には課せられない。其結果は同種營業の會社と箇人とでは會社營業を競争上有利とすることになる。一的不公平を齎らすものとも見らるる。

(二) 其辯護 如何にも此税に前記の如き嫌はあるが、會社にも株主にも双方に課税しては二重課税となり、然りとて會社のみに於て課しては公平でなくなる。で此資本税を相續税と同様の扱をして自然人を基礎として取つた方が給付能力に適合する上から、會社のみにて課するよりも勝る。然りとて箇人に課し會社に課せぬとなつても前記の不公平があり、此點に於ては此税はデレンマ

44) Mitchell, l. c. p. 271. Scott, l. c. p. 248. 258-9.

45) Murhard, Theorie und Politik der Besteuerung. S. 204. Staatsmann a. D., a. a. O. S. 179. Pfeiffer, a. a. O. II. S. 300.

46) Scott, l. c. p. 249. Pfeiffer, a. a. O. II. S. 300, Staatsmann a. D., a. a. O. S. 179.

に係つて居る。

其 四 收益財産享樂財産關係

(一) 併課の不當 資本税であると、結局收益財産も享樂財産も其れ々々の價格に應じて均等の課税をすることになるが、享樂財産は收益を生ぜざるもの故、之に重い税を課しては税を拂ふ爲めに財産を賣却するの必要が一層大くなり、收益財産との間に甚しく不公平となる。特に享樂財産は其存續期に差等あるものであるのに、之を均等課税する處にも不公平があるといふ者がある(註三二)

(註三二) ロッシャーは財産税の缺點の一として靜止的財産が活動的財産と同丈け高く課せらるることを擧げて居る。匿名政治家は之を詳説して曰く、財産元本の一部が享樂方便より成るが、此も此税では必然課税せらるる。併し此は其自身收益を生じない。随ふて此に對する課税は享樂方便の賣却又は減少を生じ、隨ふて自ら租税物體を減じ、租税の永續を減することになる。——特に享樂方便は其存續頗る多様で、此よりしても不公平課税が生ずること⁴⁷⁾。

(二) 其辯護 併し享樂財産は夫の免税點以上の大さに屬する以上は、奢侈的のものと見得るから、之に對し收益財産均等の課税をせられても致方もない。奢侈なるものが本來反民主的のものである(註三三)此あるによつて其れだけ多數人民の生活必要品の供給を少からしめる結果となるとも見らるるもの故に、之を有つ程の者が、之を收益財産にて有つならば課せらるる位の負擔を覺悟するのが當然である。奢侈的財産を有つ者の其租税負擔を感ずる度合が決して同額の收益財産を有つ者の其よりも小さいといふことはない。むしろ一層大い位で、此に均等課税が行はるるのは寧ろ寛大の處置と見ても良い。假令給付能力の大小より見て其が享樂財産に酷なりとしても、尙ほ今日

47) Roscher, a. a. O. I. S. 423. Staatsmann, a. D., a. a. O. S. 180.

及將來に於て盛なり又盛なるべき民主的傾向から見れば其も道義上當然といふ信念が一般に行はるることとなる。若夫れ享樂財産を收益財産よりも一層重く課税することに就ては、其は此税よりも別の税に譲つて良い。又享樂財産の存續期の多様といふことについては、其より生ずる利不利は凡へて其價格の中に籠つて居るから、其々の價格に従ふて課税さるる以上、別に不公平はない。又享樂財産にては納税の爲めに賣却の必要が生ずるといふについては、此度の資本税にては所詮收益財産にても賣却の必要を生ずるから、享樂財産に於ける格別なる不利と認めるを得ぬ。若干程度は異なるであらうけれども。

(註三二) 之につきバーリーニは曰く、年々の税に取り納税義務者の財産の擴張即ち、税自身と均しく回期的の擴張たる收實(所得)よりも一層公平なる基礎はないやうである。——併し民主的精神が此評價を變更するを得る、不生産的價值(其所有が眞の奢侈となる)と考へられ又労働者の所得を減ずるものと考へらるる所の)に對する税の奢侈税となるべき二重の利益の爲めに。ブアイフアーも亦曰く、大なる勉強及元氣が税によりて割せられないことが此財産税の長所である。國家は此税に於て財産を見る。即ち各人が營利的に放下し得るものを見る。各人が其一部を徒らに死藏し又は奢侈に充つることも、之が爲めに宥恕するに及ばぬ。此故に一般財産税は生産的に放下せられたる財産にては、所得税の如く働き、死藏されたる資本に對しては奢侈税と見らるるを得と。⁴⁸⁾

其五 收益財産相互關係

(一) 同等課税の不當 資本税では收益財産に對して、其價格さへ同じければ均等の課税をする。處が其價格は同であつても、財産の種類により又利用者の如何によりて收益が異なる。其にも拘らず均等課税を爲すのは不公平といはなくてはならぬといふ論が立ち得る(註三三)

48) Parieu, Traité des impôts. 2 éd. I. p. 517-8. Pfeiffer, a. a. O. II. S. 297-8.

(註三三) パステールは之につきて曰く、財産は課税能力の公平なる尺度でない。富の或形式は他の形式のよりも低い報酬を與ふる。匿名政治家も亦曰く同一の大きさの財産元本が同一所得を擧るとはいへない。むしろ之に難多及例外がある。隨ふて財産の課税は非常に不公平となる。ノイスチンクは曰く、土地の賣價は還元されたる收益額を大に超えて居る。又收益を離れて地方事情にも係る。故に財産税は此土地を、實に他の營利財産と比較して不當なる高きにて税するのみならず異りたる土地の間に地方的價值成形に關する偶然的出來事に從つて、異りたる度合にて税することとなる。——租税賦課税につき利益及給付能力の標準に依るとして財産の不完全なることは、營業の場合に最明かに現はる。此にては多様な階級及動搖にて或は大なる營業財産が小收益を生じ、或は小なる營業財産が大收益を生ずる。營業財産が利益及給付能力の多少適當なる標準となることは之を認むるを得ぬ。⁴⁹⁾

(二) 其辯護 併し此は必ずしも不公平でない。或財産が他の財産よりも收益大なるに拘らず價格小であるとすれば、其は前者に危險度が大いとか、無形收益の小さいとか又は其かないとかいふ如き原因によるので、其埋合は必ずある。今資本税として課税する以上は、資本價格といふ共通元素によるの外なく、又之に依るので確かに一の公平は得られて居る。若夫し同價財産の利用者の人の如何によつて收益に大小を生ずるに至つては、其を一層多く利用することを刺戟する爲めに之を斟酌せないのも不都合とはいへない(註三四)

(註三四) プアイファアは曰く、各人が財産の一部を死藏することも——之が爲めに宥恕するの理由はない。——或人が特別の勉強及一層大なる技能によつて、他の者よりも一層多く其資本より利益を擧ることも、彼は完全に其結果を享樂すべきで、此が唯だ有益なる刺戟として働き得る。——或資本の大収益といふことが其所有者の一層大なる努力に歸すべき丈では、之を課税上寛大に扱ふことが出来る。⁵⁰⁾

其六 評價問題

49) Bastable, l. c. p. 470. Staatsmann a. D., a. a. O. S. 179.-180. Fuisting, a. a. O. S. 362.

50) Pfeiffer, a. a. O. II. S. 297. 298-9. 300.

(一) 評價難より生ずる不公平　資本税にては其課税標準たる財産價值は見積に依る。然るに此價格は所得と異つて一の現實でなく、むしろ抽象的のものであり、時の経過により時に大なる變動を爲すこともある。随ふて此を決定するにつき自らの間に不公平を生ずるを免れない(註三五)。

(註三五) ミツチエルは曰く、所得は一の事實であるが、資本は單に一の見積である。——資本税は或特段なる時に於ける富の凡への持主の地位を見て課する。併し其は他の時には頗る多く間違となるべき見積りで、其の爲さるる時の外當らざるものである。其他諸多の學者が財産税につきて之を説く所である。例之、フイスチングは曰く、財産税に於ては確定及評價は最大なる困難を生じ、賦課の結果は大に不確なるもので、随ふて賦課の平等を感ずることは出来ない。パステダルは曰く、多くの場合に、財産は唯だ所得を還元することによつて得られた抽象である。此は近世株式取引所が扱ふ財産の多數につきて確である。株式及公債は唯だ其所得の結果たる價值で、其本資價值は見積の方法によつて得らるるものである。此が精密なる測定を許さざる方法にて斷えず變化しつつある。然るに所得は或與へられたる期間の確定的收入で隨て負擔の爲めには一層其き物體である。ブアイフアーは曰く、商人的財産が非常に見積ることの困難なものである。何となれば此が時々刻々に變動するから。ロツシアは曰く、外部よりの見積は財産税にては一層困難である。何となれば或人の世に知られたる支出よりして其財産を決することは所得を決するよりも一層適切でないから。特に最正直なる人に取つても、自己申告が財産に於ては所得よりも遙かに困難である。人が買ひもせず又賣りもせざる多くの財の價值を評定することの不確なるが爲めに其が困難である。ムルハルトは更に他の方面より此評價の困難を説いて曰く、平等及一般の原則の適用は唯た此に對して共同の標準の存する物體に於てのみ現はるることが出来る。斯かる標準は地代、財産元本の純収益には考へらるるも種々の資本蓄積物其のものには考へられない。収益の凡へのものには一般價值標準がある。何となれば凡への収益は必然或は直接に貨幣にて或は貨幣價值をもつ所の物にて存しなければならぬから。——資本蓄積物に於ては然うでない。自然力、勞力、及積まれたる財の蓄は全く異種なる三の物である。此間には共通標準にて價值比較も改算も行はれない。——

之を公平課税の爲めに臺帳附けるのには夫の收益還元は不満足である。此臺帳附の不可能が財産元本の一般直接課税の不當の第一理由である。⁵¹⁾

(二) 其辯護 併し此困難は大したことではない。所得の如きにても、現實を捕捉すること仲々難きものがあり。即ち見積に依り、平均とか豫算を用ゆる、現實を得んとしても動搖しつゝあつて捉へ難きがある。結局類似の困難あるのみならず、資本財産につきても重なるものは凡そ公定の相場があつて明にするを得るし、其他にても相續税等の先例もあつて測定すること必ずしもさう六つかしくない。若干測定難のものが無いではないが其位のこととは大したことではなく、此測定難の爲めに生ずる不公平は大したものとはいへない(註三六)

(註三六) アーノルドは曰く、評價の理想的完全及精密は得られない。實際其は如何なる租税の爲めの如何なる賦課方法にても行はれない。資本税の唯一の代用品たる高き所得税よりも一層多く其の行はれないものは他にない。凡べて種々なる種類の財産につき公平なる評價を爲すことが不可能なりといふ非難は許さることは出来ない。之に對し最明なる答は、評價が既に相續税の爲めに爲さるるといふこと、及び死する人の場合に爲され得ることは資本の凡へての持主の場合にも爲され得るといふことである。ヒギーは曰く、諸多の財産の中につき、株債券等、現金、抵當貸等、保險證券等は、株主の手を變ずること希で其相場附が多少癡制的なる一部のものを除けば、凡へて大した評價の困難はない。而も此等のものが合計にて戦後には英國にて全財産の約七割に當る。更に家屋財産、營業所及農用土地が大體、所得税報告の基礎の上に課せらるることが出来る。ただ營業財産等家具器具及雜多なる財産には唯一の實行すべき方法は直接測定で、其は全國に行ふに數年を要するであらう。⁵²⁾

其 七 脱 税 問 題

51) Mitchell, l. c. p. 272. Fuisting, a. a. O. S. 362. Bastable, l. c. p. 470. Pfeiffer, a. a. O. II. S. 303. Roscher, a. a. O. I. S. 423. Murhard, a. a. O. S. 202-4.
52) Arnold, l. c. p. 163. Pigon, l. c. p. 148-9.

(一) 脱税易より生ずる不公平 資本税には脱税の恐が多く随ふて此よりして不公平を生ずるといふことが往々にして唱へらるる(註三七)

(註三七) アダムスは曰く、財産税は之を用ゐることが出来ない。何となれば隠れたる財産が賦課を免るるからといふことが通例主張さるる。ホルグトも亦財産税には脱税の危険ありといひ。ブアイフアーも亦、財産は所得よりも一層多く監督の目を盗む。營利的に非る財産の詮索は家事に面倒なる干渉を加ふることなしには、全く不可能であるといふ。更にバステープルは或形の富の持主は脱税者の分前を拂ふ爲めに不當に負擔せしめらるるといひ、セリグマンが財産税の實際上の缺點として動産に遡することにつき失敗したること、不正直を刺激することを擧げるのは即ち此弊を指すのである。⁵³⁾

(二) 其辯護 併し此脱税問題は、程度問題で、如何なる税にも多少は免れない。此税に此があつて多少不公平となつても、己むを得ない。又之に代るべき、所得税にても同様にあり得る。特に之に代る程の高い所得税となると一層其が多いであらう。又高い所得税を永い間年々取る方が、直に一度に猶豫なく、資本税を取るよりも一層多く資本の流出を促して、其よりしての脱税も一層多いであらう(註三八)加之或人々は所得税の下であると、所得を生じないで年々の資本價値の増加によつて隠れたる所得を擧る物を選びて放資し以て脱税を計ることとなる。資本税になると之を防止し之にも課税することが出来ることになる(註三九)此等より見ると資本税の方がむしろ代るべき所得税よりも一層公平といふことになる。

(註三八) アイノルドは曰く、資本税にては高き所得税よりも脱税少くといふことが其辯護説の一である。⁵⁴⁾

53) Adams, Science of finance. p. 365. Borgh, a. a. O. S. 116. Pfeiffer, a. a. O. II. S. 303. Seligman, l. c. p. 22. 26. Bastable, l. c. p. 470.
54) Arnold, l. c. p. 165.

(註三九) フーノルドは之を擧ぐ。フーノルドは此あるが故に、正當の時にも亦普通の國費に關しても資本税が所得税の不公平を匡正する爲めに採用されなければならぬといふ。⁵⁵⁾

結 論

要之、資本税は多少其仕組の上には考慮を要する點はあるが、少くとも公平負擔の點よりしては大體不當でない。所得税、特に之に代る程の高き所得税に比して公平の點につき勝るとも劣らない(註四〇)今日の時世にも適合して居る。勿論此税の批評は之にて盡きて居らぬ。尙ほ別に考究を要するものはあるが、併し少くとも租税の最重要なる標準たる公平負擔の上から見て正當也といふことは此税の成立の上に非常に強味といふものである。

(註四〇) フーノルドは曰く、租税の何れの案の下にも、完全なる平等及精密を得ることは不可能である。併し高き所得税よりも資本税に於て一層近接平等があり得ると信ずる。⁵⁶⁾

55) Arnold, l. c. p. 165-6. Hook, l. c. p. 168.

56) Arnold, l. c. p. 166.